

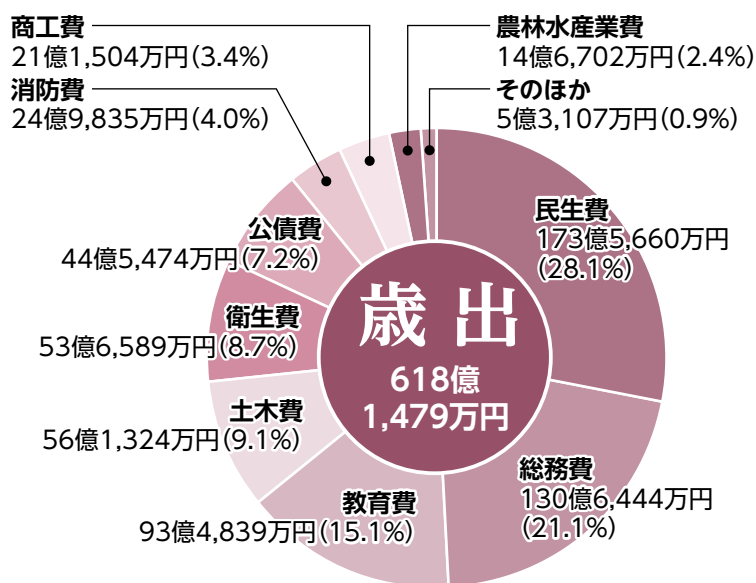
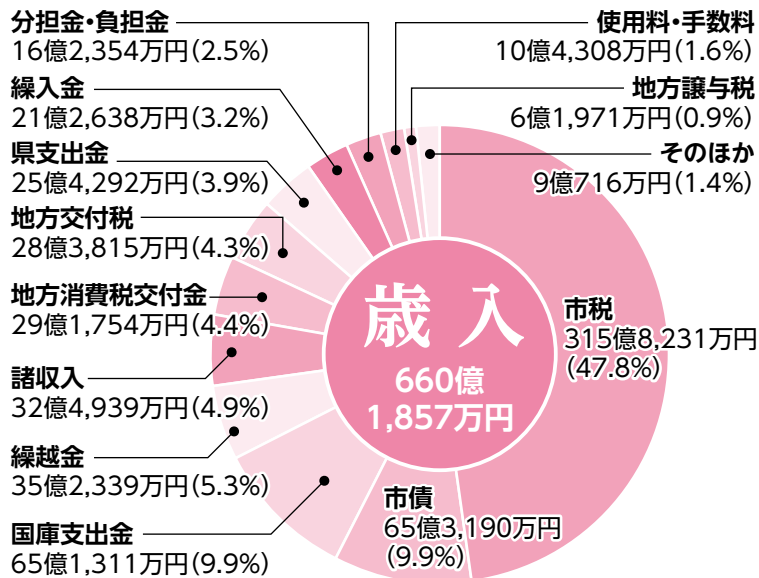
# 決算の公表

市の家計簿ともいえる決算の平成27年度分がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのを知ってもらうため、市では毎年、財政状況を公表しています（1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります）。

## 一般会計

## 福祉や教育など、市の行政運営の基本的な経費の会計です

平成27年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が660億1,857万円、歳出では618億1,479万円、差し引きは42億378万円でした。この中には、平成28年度に繰り越すべき財源として6億150万円が含まれていますので、平成27年度の実質収支は36億228万円でした。



### このような事業に使われました

#### 総務費 国家戦略特区推進事業など

国家戦略特区に指定され、医学部新設が認められたことを受け、用地を取得するとともに、附属病院用地の取得に向けた調査などを実施

#### 民生費 保育園整備事業など

老朽化した中台保育園の大規模改修工事を実施

#### 衛生費 地域医療対策事業など

地域医療環境の充実を図るため、将来、市内の病院に看護師などとして勤務を希望する学生に修学資金を貸し付け

#### 農林水産業費 水田農業構造改革対策事業など

水田の有効活用を促進し、収益性の高い安定した水田農業経営の確立を支援

#### 商工費 プレミアム付商品券発行支援事業など

地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券の発行を支援

#### 土木費 JR・京成成田駅中央口地区整備事業など

JR成田駅東口第二種市街地再開発事業に伴い、駅前広場を整備

#### 消防費 消防車両・装備強化整備事業など

消防力の強化を図るため、赤坂消防署の屈折はしご付消防自動車や大栄消防署の高規格救急自動車などを更新

#### 教育費 小学校大規模改造事業など

吾妻小学校東棟や新山小学校南棟の改修工事を実施

#### 公債費

市債の償還元金や利子

## 市債

市の借金の残高です

| 区分     |              | 平成27年度末現在   |
|--------|--------------|-------------|
| 一般会計   | 総務債          | 130億7,578万円 |
|        | 民生債          | 13億6,831万円  |
|        | 衛生債          | 40億9,403万円  |
|        | 農林水産業債       | 5,828万円     |
|        | 土木債          | 87億1,046万円  |
|        | 消防債          | 17億3,425万円  |
|        | 教育債          | 107億6,806万円 |
|        | 災害復旧債        | 8,840万円     |
|        | 合併特例債        | 26億3,942万円  |
|        | そのほか         | 52億4,207万円  |
| 計      | 477億7,907万円  |             |
| 特別会計   | 下水道事業債       | 59億5,521万円  |
|        | 災害復旧債(下水道事業) | 6,380万円     |
|        | 農業集落排水事業債    | 13億3,020万円  |
|        | 計            | 73億4,921万円  |
| 公営企業会計 | 水道事業会計       | 92億 221万円   |
|        | 簡易水道事業特別会計   | 22億2,562万円  |
|        | 計            | 114億2,783万円 |
| 合計     |              | 665億5,610万円 |

## 特別会計

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

| 会計名          | 歳入          | 歳出          |
|--------------|-------------|-------------|
| 国民健康保険(事業勘定) | 157億2,189万円 | 152億4,404万円 |
| 国民健康保険(施設勘定) | 1億6,045万円   | 1億5,434万円   |
| 下水道事業        | 20億5,609万円  | 19億6,546万円  |
| 公設地方卸売市場     | 2億2,452万円   | 2億1,116万円   |
| 介護保険         | 61億6,191万円  | 60億6,153万円  |
| 農業集落排水事業     | 1億7,159万円   | 1億6,307万円   |
| 後期高齢者医療      | 8億6,663万円   | 8億5,011万円   |
| 合計           | 253億6,307万円 | 246億4,970万円 |

## 市有財産

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金)などがあります

| 区分       | 平成27年度末現在  |
|----------|------------|
| 土地       | 4,573,764㎡ |
| 建物       | 454,957㎡   |
| 物権       | 2,052.97㎡  |
| 有価証券     | 1億6,205万円  |
| 出資による権利  | 58億 80万円   |
| 物品(車両など) | 740台       |
| 債権       | 2億8,251万円  |
| 基金       | 89億3,736万円 |

## 公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

| 水道事業会計     |            |            |
|------------|------------|------------|
| 区分         | 収入         | 支出         |
| 収益的収支      | 21億2,473万円 | 19億3,116万円 |
| 資本的収支      | 2億8,053万円  | 8億1,390万円  |
| 簡易水道事業特別会計 |            |            |
| 区分         | 収入         | 支出         |
| 収益的収支      | 3億5,687万円  | 3億5,310万円  |
| 資本的収支      | 4,760万円    | 1億5,312万円  |

# 決算審査意見要約

平成27年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法そのほか関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算執行および事業の実施はおおむね適正に行われていると認められました。

### 一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成27年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額660億1,857万1,474円、歳出決算額618億1,478万7,231円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、42億378万4,243

成田市監査委員

同 同 同  
福田 三浦 宇都宮 高明 稔 弘

円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか5会計)では、歳入決算額253億6,307万2,439円、歳出決算額246億4,970万4,400円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、7億1,336万8,039円となりました。

今後の全般的な財政運営について述べると、わが国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国や資源国の景気の下振れなどが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、地方の財政は、税収の伸びが期待できない一方で、義務的経費が増加の傾向にあることから、財源の確保には今後とも一層の厳しさが求められます。

このようなか、本市では、医科系大学誘致事業

国家戦略特区推進事業などの大規模事業を推進しており、財政運営に楽観は許されない状況にあると推測されます。

市税の収納率向上など自主財源の確保および最少の経費で最大の行政効果を挙げることが目標とし、事務事業の徹底的な見直しによる経費の削減に奮励努力してください。

また、引き続き経営型行政運営の視点から限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による財源の配分と効率の表現、経済活力の創出および、公平な受益と負担の実現、経済活力の創出および地方創生につながる施策を積極的に進め、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望するとともに、引き続き財政の健全性を堅持することを強く望みます。

基金については、特定目的基金19基金、定額運用基金5基金を運用し、その運用状況の調書の計数は正確であり、適正に運用されていると認められました。

### 公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益19億8,755万8,392円に対し、総費用18億1,577万9,851円で、この結果、収益的収支差引きは、営業外収益である一般会計からの経営補助金1億2,500万円もあり、1億7,177万8,541円の純利益を計上することとなっています。

また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益、総費用共に3億5,159万9,000円ですが、これは総費用に対する総収益の不足分を一般会計からの補助金で補てんを受け、同額としているものです。

引き続き、安全で良質な水を安定的に供給していくため、徹底したコストの削減など、より一層の経営努力および将来にわたる財政負担の見直しに配慮した計画的な事業運営に努められるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局 ☎20・1572へ。